

審議会等の会議録

会議の名称	令和6年度第3回大牟田市子ども・子育て会議
開催日時	令和6年12月23日（月） 18時00分～19時45分
開催場所	市役所 北別館4階 第1会議室
出席委員	【17名】 ・宮田 忠雄（元大牟田市教育委員会教育長）【会長】 ・坂口 明夫（甘木山学園） ・猿渡 保生（大牟田市保育所連絡協議会） ・奥藺 睦子（大牟田市民生委員・児童委員協議会） ・内田 勉（大牟田市社会福祉協議会） ・福島 昭二（大牟田市学童保育所・学童クラブ連絡協議会） ・北野 真由美（福岡県障がい児等療育支援施設（りんどう学園）） ・古賀 初（大牟田市小学校長会） ・高口 恵美（スクールソーシャルワーカー） ・齊木 聖子（大牟田市子どもの居場所等連絡協議会） ・吉川 哲平（大牟田商工会議所青年部） ・坂上 沙織（大牟田青年会議所） ・野口 理穂（帝京大学学友会） ・田中 凜太郎（有明工業高等専門学校 学生） ・阿野 奈々美（市民委員） ・一木 香織（市民委員） ・尾下 愛美（市民委員）
欠席委員	【3名】 ・辻 裕子（大牟田医師会）【副会長】 ・坂口 志津香（大牟田市立小・中・特別支援学校 PTA 連合会） ・安元 大介（大牟田地区私立幼稚園協会）
事務局	保健福祉部子ども未来室 原室長 保健福祉部子ども未来室 子ども育成課 橋本(浩)課長、菊竹主査、永井主査、 豆塚主査、前原主査、吉田所長、前田主査 子ども家庭課 橋本(強)課長、鶴田副課長、池田主査、板谷主査、 植田主査 市民協働部生涯学習課 浦川課長 教育委員会事務局学校教育課指導室 杉野室長
公開・非公開	公開
傍聴者数	2名

会 議 次 第	1 会長挨拶 2 議題 (1) こども計画の案について (資料 1) 3 その他
---------	---

《会議の経過》

1 会長挨拶

宮田会長が挨拶を行った。

2 議題

(1) こども計画の案について

資料 1、参考資料 1、2 に記載している内容について事務局から説明。

－第 1，2 章部分－

(委員)

資料 1 の P. 8 育児休業に係る部分について、前回の後日追加で意見を提出したことに
対し、育休に類する休暇を追記いただくよう反映されたのだと理解した。男性の子育て
目的の特別休暇について取得率 100%が維持できていけると良いと思う。また、計画
中では数字のみの表記になっているが、実際に休暇を取得している職員が子育てを行っ
ているかフォローできるような仕組みや雰囲気づくりが必要と思う。

－第 3 章部分－

(委員)

成果指標について、「②子育てをしやすいと思っている市民の割合」の目標値が 65%
と現状値よりかなり高いが、現実的に達成できるのか。また、「⑧こどもの居場所の数」
の関連として、P. 14 の子ども・子育て会議からの主な意見としても記載されているが、
なぜ大牟田市に児童館や児童センターのような場所がないのかという意見が以前から
出ており、自分も同感する。成果指標や具体的な取組の中で全く記載がないが、どの
ように考えているのか。

(事務局)

「②子育てをしやすいと思っている市民の割合」の目標値については、今年度から新
しい総合計画がスタートしており、その中で掲げている数値。上位計画に合わせて設定
している。現実的にはかなり頑張らないと難しい目標だと思っている。一方で、他自治
体をみると、例えば久留米市では、同様の調査結果で 70%台となっている。目標値を目
指していくためには、市民ニーズを把握し応えていくことが重要と考えている。

子ども医療費等の子育てに係る経済的負担の軽減については、自治体間競争のよう
になっている。本来、国が一律対応するのが良いと思うが、自治体間で差がついてい
るのが実態で、それがアンケートの結果に差が出ている理由と思っている。そのため、

限られた財源の中で、どのように対応していくかが大きな要素になると思っている。

また、自由意見も含めて、こどもの遊ぶ場所、特に屋内で雨のときや休みの日に行ける場所のニーズが高い。近隣自治体にそういった施設があり、比較されている。遊ぶ場所に関するニーズへの対応も、目標値に近づくための大きな要素になると思う。

さらに、子育て支援の充実とあわせて、それをいかに市民に発信していくかが重要と考えている。情報発信に関する意見はこれまでもこの会議の中でも出ており、強化していく必要があると思っている。

計画の中では、方向性までしか記載できていないが、経済的負担の軽減についても検討していくと記載しており、しっかり考えていきたいと思っている。

2点目の児童館や児童センターについては、今は箱物となる施設は簡単には作ることができないので、児童館や児童センターそのものをどうするかというよりも、つどいの広場をいろんな方に利用できるようにしていくとか、地域の中で実施されているこどもの居場所との連携や周知を図っていききたいと思っている。既存の場所や地域の中、あるいは学校とかも含め、居場所を作っていくことを考える必要があると思っている。

(委員)

今あるものをいかに使っていくか、いかに生かしていくかっていう考え方で良いが、児童館は常設で子どもが自由に行ける場所だと思う。今あるこどもの居場所は限られた日時というイメージ。つどいの広場はえるに1ヶ所だけで、近くの方は気軽に行けるかもしれないが、それぞれの地域で考えれば、地区公民館をもっとうまく活用してもらえればと思う。

(会長)

児童館については、名称にこだわらず、実質的な機能として充実して欲しい。また、成果指標の「②子育てをしやすいと思っている市民の割合」については、大変だとは思いますが、ぜひ全庁的に取り組んで欲しい。

(委員)

成果指標の「③子ども・子育て応援条例の認知度」の現状値が低い印象。今後どうやって認知度を上げていく予定なのか。SNSの利用について記載されているが、何か具体的な案はあるのか。この会議自体ももっと知ってもらいたいし、委員が子育て世帯のために活動していることについても、もっと知ってほしいと思う。

(会長)

情報発信は全体的に関わること。色んな取組をしても、それらが伝わらないとアンケート結果やサービス等の利用が伸びないと思う。

(事務局)

情報発信を今後どのようにしていくかについては、広報紙やホームページ、それから今はLINEでイベント等のお知らせをしている。これらを引き続き実施しながら、SNSなど、子育て世代が使っているツールを十分活用していくことが大事だと思っている。その上で、今後の具体的なアクションとしては、どのような内容や伝え方であれば、受け取りやすいか、また見に行きやすいかとか、情報の受け手である子育て世代の声を聞きながら、仕組みづくりをしていくのが大事と思っている。

条例の周知については、教育委員会において、今年度から小6と中3のこどもたちに授業を通じて本条例のことを教えてもらっている。毎年繰り返していくことで、こどもから親などの大人にも伝わっていくようなになればと思っている。

様々なアプローチにより情報を届けていくとともに、子育て家庭に優しいお店などの情報も含め、行政情報に限らず発信していきたいと思っている。

(委員)

市の条例なので情報発信が硬くなってしまうのはわかるが、「若い世代はこう考えている」というような、もう少しフランクな発信があっても良いと思う。発信の仕方を住み分けして取り組むだけでも、認知度が上がり、もっと知りたい人はより詳しく知っていくことができると思うので、色々なパターンで発信してもらえると嬉しい。

(会長)

情報発信の仕組みづくりや内容とかについても、子育て世代の意見を聞きながら新しい取組もされるようなので期待したいと思う。また、学校教育の中で応援条例等の内容を取り上げられるのは大変心強い。大牟田にはいろんな文化財や地域の伝統行事などの多くの宝物があり、成人式の日アンケートで認知度を調査していたが、かなり低かった。しかし、学校教育の中で子ども大牟田検定に取り組み始めてから随分認知度が高まった。ぜひ今後も教育委員会と連携して取り組んでもらいたい。

(委員)

勉強する場所がえるしかないのが辛い。大牟田には大学があるので大学生も利用する。今の大学は紙の資料ではなくパソコンやタブレットを使用しているので、Wi-Fiが使える環境でないと勉強ができないというのがネックになっている。三池小学校区に住んでいるが、三池地区公民館も、公共Wi-Fiがない。高校生とかもインターネットを使って勉強することが多いと思うので、学校再編される施設をそのまま活用するなどして、もっと勉強できる場所を増やしてほしい。

(事務局)

周知不足で申し訳ないが、三池地区公民館だけではなく7つの地区公民館は全て公共Wi-Fiを備えている。パスワード等については、事務所の方に公共Wi-Fiを使いたい旨を伝えてもらえばと思う。勉強する場所についても、フリースペースがある場所では勉強してもらうことは可能。特に中央地区公民館には学習用のスペースも設けているので、活用してもらえればと思う。

(会長)

認識が違っていたということか。地区公民館は全て公共Wi-Fiが使えるということであれば、あらためて、Wi-Fiを整備している市の施設等では市民が自由に利用できる旨を周知啓発してもらう必要があると思う。

(事務局)

学生が勉強できる場所については、以前別の部署で高専や帝京の学生の方を対象にまちなかの活性化に関するアンケートをしたときも、えるだけでは足りないという回答が多かったので、かなり高いニーズがあると考えている。広川町役場では、市役所の会議室を開放して勉強する場所をしているというニュースもあった。地区公民館などの既

存施設をうまく活用していくことで、勉強する場所を作れないかといったことは十分考えてく必要があると思う。席の取り合いになっている状況は承知しているので、勉強する場所についても、できるだけ応えていけるよう、Wi-Fi が必要というニーズを踏まえて考えていきたいと思う。

(会長)

これまでは、先ほどあったこどもの居場所のように小・中学生を主としていたが、今回の計画では若者まで含めて充実を図っていくということなので、こういった幅広い意見が出ることはすばらしいと思う。

(委員)

SNS による情報発信について。今回この会議に初めて参加しているが、参加するまで市がどんな考えでどのようなことを実施されているか全く知らなかった。この会議の様子とかも発信してはどうか。例えば、全然関係ないかもしれないがジャー坊のインスタは、結構みんなフォローしている。ジャー坊のインスタで、軽い感じに紹介するだけでも周知になると思う。会議の資料も毎回どのぐらいの時間を費やして作っているのだろうと思う位分厚いし、他にも仕事があると思うが、それを周りは全然知らない。そのため、私は職場で大牟田市が子育てに対して何もしていないわけではなく、色々と考えているということを周知している。本当にそこはもったいないなと思う。固い感じではなく、ジャー坊に会議の様子を紹介してもらう位でも、みんな見るのではないかなと思う。せっかくキャラクターがいるなら利用してもいいと思う。こんなに色々しているのに、子育てしやすいと思っている市民の割合とかに反映されていないと思う。

(会長)

全庁的なものがあると思うので、調整が難しいところもあると思うが、積極的な啓発に取り組んでもらいたい。また、各委員においても、職場での啓発などがますます重要になってくると思う。私たち一人一人が色々なところで啓発をすることも大事。

そこで、言葉の表現の仕方になるが、P.31 体系図の基本施策 1 と基本施策 2 がどちらも「環境づくり」となっている。中身としては、施策 1 は機運の醸成、雰囲気づくりという内容で、施策 2 は具体的な事業により、環境を実質的に作っていくという内容と思う。若干 1 と 2 では取組の中身が違うので、少し文言を検討してもらいたい。

(委員)

基本施策として、すごく大切なことが計画の中に多く位置付けてあると思う。また、先ほどの若者の声とかもすごく大事と思うが、これを具体化していくためのシステムや体制づくりみたいなのところも重要と思う。先ほど話のあった広川町では「こどもまんなか推進室」を設け、担当者を 2 人つけて、部署を超えたミーティングの場を週に 1 回実施していると聞いた。週に 1 回、各部署の課長が、「こどもまんなか」に沿った取組としてどんなことやっていくかという合意形成を図る仕組みを、今年度から作られていたと思う。今回のような計画を進めていくときに、1 つの課だけでは進まないことがほとんどと思う。広川町のような仕組みがあるといいなと思う。

(事務局)

子ども・子育て応援条例が今年の 1 月からスタートし、力を入れていかなければいけ

ないと思っている。国からこども家庭センターを作るように話があり、今年の4月から子ども未来室全体をこども家庭センターとして、切れ目のない支援をしていく体制を今整えてきているところ。この計画を作った後も、これから進めていかなければいけないことが様々にある。体制をしっかりと整えていきながら、着実に推進していきたいと考えている。

また、今回計画を作るにあたって、幅広い計画になったことで、この会議にも、教育委員会や市民協働部にも出席してもらい、議論の中に加わってもらっている。特に、子ども未来室、市民協働部、教育委員会で協議を重ねながらこの計画案を作っている。それ以外にも、市内の様々なこどもに関わる部署、例えば公園の部署や若者に関する事業を実施している部署とも協議を行っている。計画を作って終わりということではなく、今後もそういった部署と連携をしていきながら進めていきたいと考えている。

(会長)

新型コロナ等も背景に全国的に不登校等が増えている。教育委員会の方で様々な取組をしていると思う。それぞれの学校の中で校内の教育支援センターであるハートフルルームに取り組み始めてからまだ短期間と思うが、特徴的なことや成果があるなら、今後への期待として伺いたい。

(事務局)

教室に入ることが難しいこどもたちが来る場所として、各学校にハートフルルーム(校内教育支援センター)を設置している。同じように、なかなか学校に足が向かないけれども、家の近くにある地区公民館だったら行けるかなというこどもたちを対象に、市民協働部と連携して、地区公民館の中に学校のサテライトスペースを設置し、学びの場を確保している。11月末の段階で、昨年度(令和5年度)よりも、いわゆる不登校児童生徒の数が小学校・中学校ともかなり減少しており、不登校になる前の傾向の子たちである不登校兆候性児童生徒も大幅に減ってきている状況。

不登校児童生徒の学びの場の確保に向け、学校だけの努力ではなく、様々な方々に協力いただいている。中学校区ごとにスクールソーシャルワーカーに入ってもらっており、一人一人きめ細やかに対応してもらっている。スクールソーシャルワーカーや地域の方々など、社会総がかりで不登校のこどもたちと向き合っている成果が徐々に見えつつある。

―第4章部分―

(委員)

窓口の対応等が全てではないと思うが、多くの事業があっても、適切な方にきちんと伝わらないのであれば、存在しても意味があまりないと感じている。親子形成支援の事業など、魅力的で必要な方にとってとても大事なものだと思う。社会福祉協議会に委託とあったが、利用者はどこで情報を受け取ることができ、利用できるようになるのか。ホームページに掲載されている情報を自分で取りに行かなければいけないのであれば、必要な方に伝わるのか不安に思う。出産のときは子ども家庭課で手続きをすると思うが、今後新しい事業をしていく中で、どこでその事業を知る機会があるのか、社会福祉協議

会に行く機会是一般の方はあまりないと思う。

(事務局)

情報発信の話と通じる部分が多いが、例えば、健診や病児・病後児保育など、市が実施している様々な事業の内容や問合せ先、利用内容等を記載した『おおむた子育てわくわくブック』を妊娠届の手続きの際に最初にお配りしている。ただし、こうした資料をもらったとしても、こどもが年齢を重ねてきた時にどこに片づけたかわからなくなることもあると思う。そのため、健診の機会などの様々な場面に応じて情報を伝えていくことや、SNS など普段から使い慣れているツールで必要な情報に触れられる環境ができていくと良いと思っている。色んな方に必要な情報が届くよう、情報の発信の仕方等を工夫していく必要があると思っている。

(委員)

基本は、こどもの関係であれば、子ども育成課に相談すれば案内をしてもらえると思うが、情報を発信するということは、利用者側が自分でその情報を取りに行かないといけないという印象。事業に関する詳細等の難しいことについては、できれば窓口で職員が丁寧に教えることで、必要なときに必要な事業を知ることができると思う。

(委員)

児童育成支援拠点事業について、社会福祉協議会が類似の取組を実施されているということであったり、母子寡婦福祉会がひとり親世帯等のこどもたちへの学習支援等を実施していることについて、どのように周知されているのか。学習支援が必要なこどもは自分では支援が必要とは言えないと思う。色んな事情がある家庭もあり、自分から情報を取りに行くことができない人の方が多いのではないかなと思う。そういった方をどうやってフォローしているのか。地域や家庭外でこどもと関わっている学校・幼稚園・保育園の先生などの周りの大人と連携していくことで、必要とされる事業につながっていくと思う。

(委員)

自分は民生委員・児童委員協議会の中で主任児童委員として活動している。学校への行き来や学校の先生とのやり取りができて、地域でこどもたちのことを一番見ているのは主任児童委員で、各校区に2人ずついる。その中で、情報をしっかり共有できているところもあれば、できていないところもある。自分は手鎌校区で活動しているが、今は教育と福祉の部分がつながっていて、手鎌校区にはこども家庭支援センター甘木山があるので、そことも協力しながら、こどもたちをまんなかで見守っていきたいと思っている。

私たちが最初にこどもたちと出会うのは赤ちゃん訪問。生後4ヶ月までに地域の民生委員と主任児童委員がペアで全戸訪問しており、地域によっては小学校1年生に上がる時にもう1回顔つなぎに行くこともある。しかしながら、最近は残念なことに、「兄姉のときに訪問してもらったから」や仕事等の理由で赤ちゃん訪問を断る保護者も多い。行政と協議・協力しながら、どうやったら訪問を受け入れてもらえるかを考え、こどもたちを守っていききたいと思っている。テレビでも「身近な相談相手は民生委員」というコマーシャルが流れている。

(会長)

様々な機関の人が協力しながら進めていくということの大事さを今事例として出していただいた。協力していく機運を醸成していくことは、とても大事だと思う。

(事務局)

母子寡婦福祉会の活動については、毎年8月にある児童扶養手当の現況届の手続きの際に、会員の方に周知をしていただいている。それ以外にも、支援が必要なこどもたちに対するアプローチとしては、別の団体（大牟田市人権・同和教育研究協議会）がこどもたちの支援をまとめたような冊子を作っており、状況によって学校で案内してもらっている。しかしながら、情報発信が十分ではないと思うので、できる限り必要な方につなげられるよう努力をしていかなければいけないと思っている。

(事務局)

こどもたち自身の声を聞くことがとても大事と考えている。今回アンケート調査をした中で、例えば朝食や夕食とかをあまり取っていない子たちが利用してみたい場所としてどういうところを回答しているかを見ると、勉強を無料で見てくれる場所や、ご飯を無料または安く食べることができる場所と回答している割合が平均よりも高くなっている。家庭の経済的状況との関係までは分析できていないが、こども自身はそういった場所や時間を欲しているのに、保護者がそう認識していなかったり、気づいていなかったりすることもあり得ると思う。保護者に対するアウトリーチに加えて、こども自身がどう思っているかを聞いて理解していかないと、本当にこどもが望んでいることにつながらない部分もあるのかもしれないと思った。

国全体として、こども自身の声を聞いていくことをやっていこうとなっている。そのこと自体の意義が大きいと思っている。これから少しずつ実施していけたらと思う。

(会長)

子ども・子育て応援条例の作成に関わった頃から、こどもの意見を聞く機会が増えており、素晴らしいことと思う。今回のアンケートの取り方もそう。こども自身の声を聞く取組については、強力的に推進をしていただきたい。大人の考えとこどもの考えとがずれていることがある。ぜひ、こどもたちの声を聞くという機運を高めてほしい。

今回の計画の中で、これだけの内容や事業を進めていく上で、財政の問題は大丈夫なのか。予算が足りないとしても、この会議としてはぜひ応援したいと思う。

(事務局)

行政資源である人員と予算には限りがある。子ども・子育て支援やこどもまんなか社会を作っていくのに大牟田市がどれだけその資源を投入していくかが、一番重要と思っている。事務局としては、今回計画を作って推進していくからには、行政内部で人員や予算を要求していくとともに、庁内連携により総力戦で取り組んでいきたいと考えている。また、知恵と工夫、それと官民連携が大事と考えており、民間の施設や遊休空間の活用、ふるさと納税の獲得など、行政だけで実施するのではなく、様々な団体等と連携しながら、実施していきたいと考えている。

3 その他

今後のスケジュールについて事務局から説明。

閉会（19 時 45 分）